

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

702

職員派遣研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		人事課事業	
	中事業		職員派遣研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	雑賀 将吉 435-1019
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	国等へ職員を派遣することで国等との関係を密接にするとともに、関係地方公共団体とのネットワークを築く。		国等への職員派遣研修に係る業務		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,751	2,121	3,462	2,279	3,108	1,935	3,028	0	3,028	0
伸び率(%)	24.6%	△8.3%	△27.1%	7.4%	△10.2%	△15.1%	△2.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,712	2,872	2,878	3,037	3,061	3,544	3,383	0	3,383
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,712	2,872	2,878	3,037	3,061	3,544	3,383	0	3,383
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	142	225	131	0	131	0
一般財源(税等)	4,751	2,121	3,462	2,279	2,966	1,710	2,897	0	2,897	0
所要人数 (人)	正規職員	0.34	0.36	0.36	0.38	0.38	0.44	0.42	0.00	0.42
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	建物借上料1,560千円、管外出張1,392千円、手数料156千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
派遣者数	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
派遣終了直後の配属先で、研修での経験が役立っている割合。	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国等に派遣することで、関係を密接にするとともに、人的ネットワークを築くことができ、先進的行政事例を始め様々な情報を入手できる。また、他の組織の中で業務を遂行することで、職員の意識改革や資質の向上が図られ、より広い視野をもつ人材育成に資する。</p> <p>さらに、研修成果を活用することで、業務効率の改善や市民サービスの向上につながり、本市の組織力の向上が図られる。</p>
見直し・改善内容	<p>派遣職員を通じ、国等の動向や情報の把握・収集を円滑に行う。</p>